



栃木県公共事業事前評価 自己評価書

【県土整備部 道路事業】

事業名	快適で安全な道づくり事業
事業箇所	一般県道物井寺内線 <small>てらうち</small> 寺内工区 <small>よこた</small> 真岡市横田～ <small>てらうち</small> 寺内 L=1,700m
事業主体	栃木県
事業担当課	県土整備部 道路整備課

I 事業の概要

【概要・目的】

○目的

- ・ 県道物井寺内線は、真岡鐵道や一級河川五行川により分断された真岡市物井地区と寺内地区を東西に連絡する幹線道路である。
- ・ 本路線は、横田地区から寺内地区の区間は道路幅員が狭く、物部小学校の通学路になっているにも関わらず一部歩道が未整備であり、線形も屈曲しているなど、通行者が非常に危険な状況であり、安全で円滑な通行の確保が必要である。
- ・ このため、現道を北側に迂回するバイパスを整備することにより、安全で円滑な通行を確保するものである。

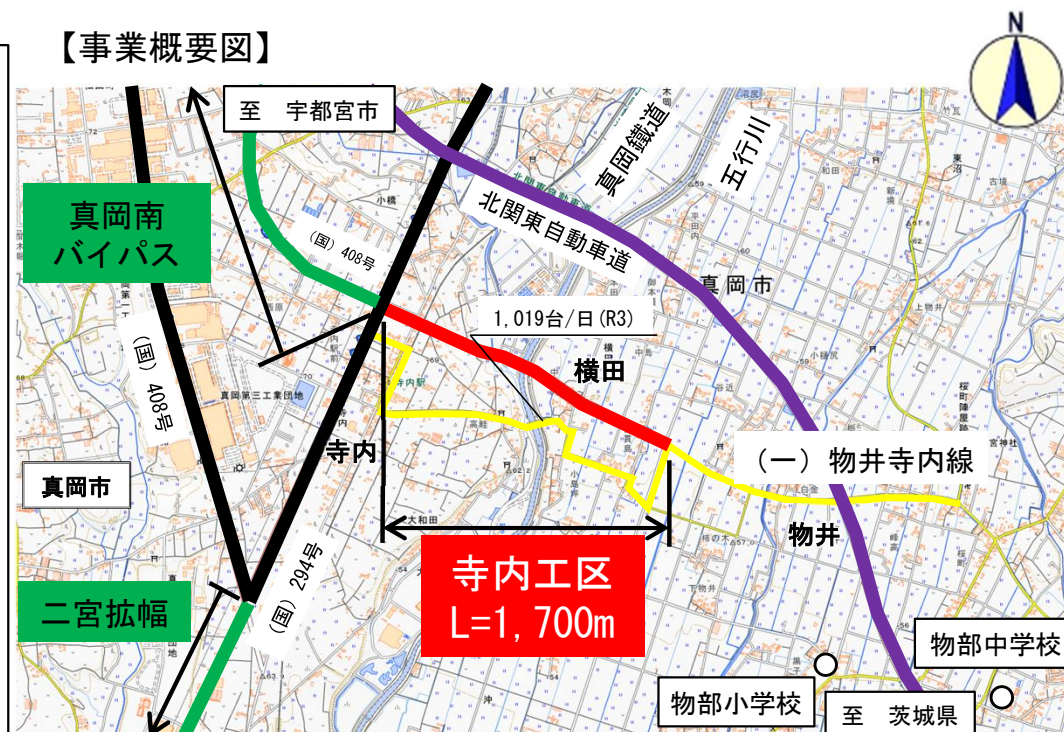
○県計画の位置づけ

- ・ 栃木県国土強靱化地域計画
- ・ とちぎ道づくりプログラム

○他計画・他事業との関連

- ・ 真岡市都市計画マスタープラン
- ・ 真岡市自転車ネットワーク計画

【事業概要図】



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>)

【位置図】



凡例

事業箇所	
事業中	
現道	

I 事業の概要

【事業の必要性と効果及び影響】

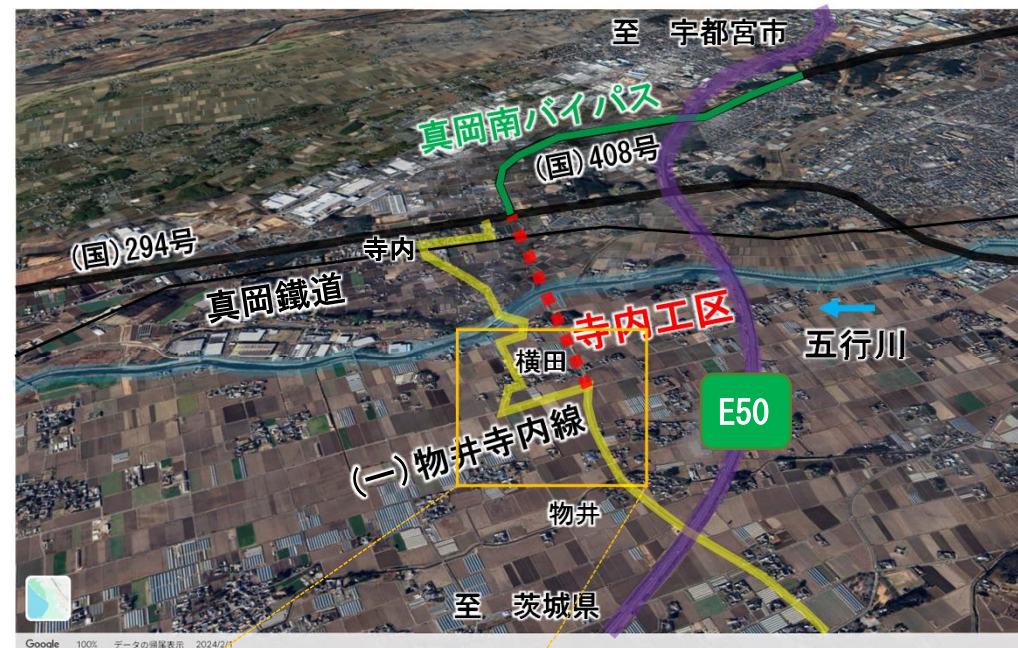
事業の必要性

- ・ 朝夕は物部小学校への通学児童や物部中学校への通学自転車が多く通行するにも関わらず一部歩道がなく、道路幅員も狭小であることから、歩行者・自転車の安全確保を図る必要がある。
- ・ 寺内地区は、一般国道408号真岡南バイパスが令和8年春頃に供用を予定しており、交通量の増加が見込まれるため、真岡市東西地区の円滑な通行を確保する必要がある。
- ・ 本バイパスは、真岡市自転車ネットワーク計画に位置付けられており、自転車の安全確保を図る必要がある。

事業により予想される効果及び影響

- ・ 現道を北側に迂回するバイパスの整備により、現道部の自動車交通がバイパスに転換することから、通過交通が排除され安全で円滑な通行が確保される。
- ・ 歩道、路肩の整備により、歩行者・自転車の安全で円滑な通行が確保される。
- ・ 線形が屈曲している現道に対し、バイパスを整備することで線形が改善することに加え、真岡鐵道との交差形状を立体交差にすることで、通過時間の削減に寄与する。

【線形の屈曲状況】



【児童・生徒の通学状況】



I 事業の概要

【事業内容】

【事業概要】

・現道を北側に迂回するバイパス整備の計画である

- ① 総延長 : 1,700m
- ② 計画交通量 : 5,500台/日
- ③ 道路区分 : 第3種第2級
- ④ 車線数 : 2車線
- ⑤ 標準幅員 : 14.5m

※車道3.25m×2

路肩1.5m×2

歩道2.5m×2

- ⑥ 主要構造物:
 (仮称) 新高畦橋^{たかあぜ}
 (仮称) 真岡鐵道跨線橋

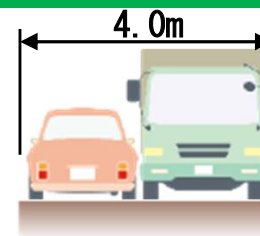
【事業見込額】

・総事業費 約29億円

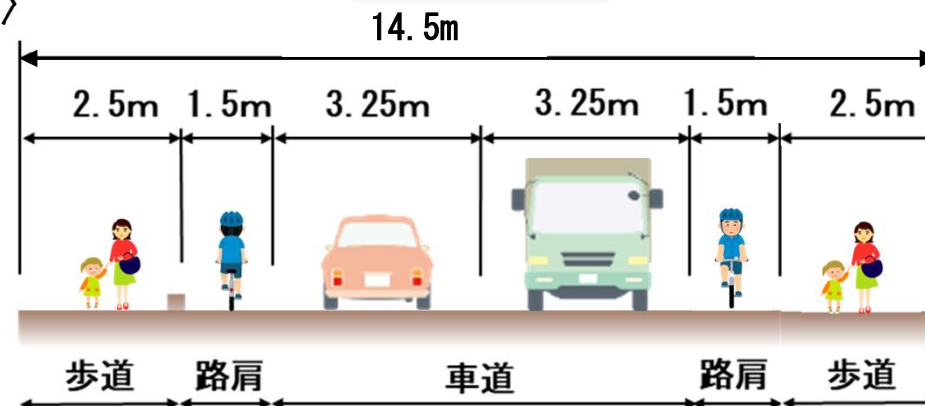
【目標事業期間】

・約10年間

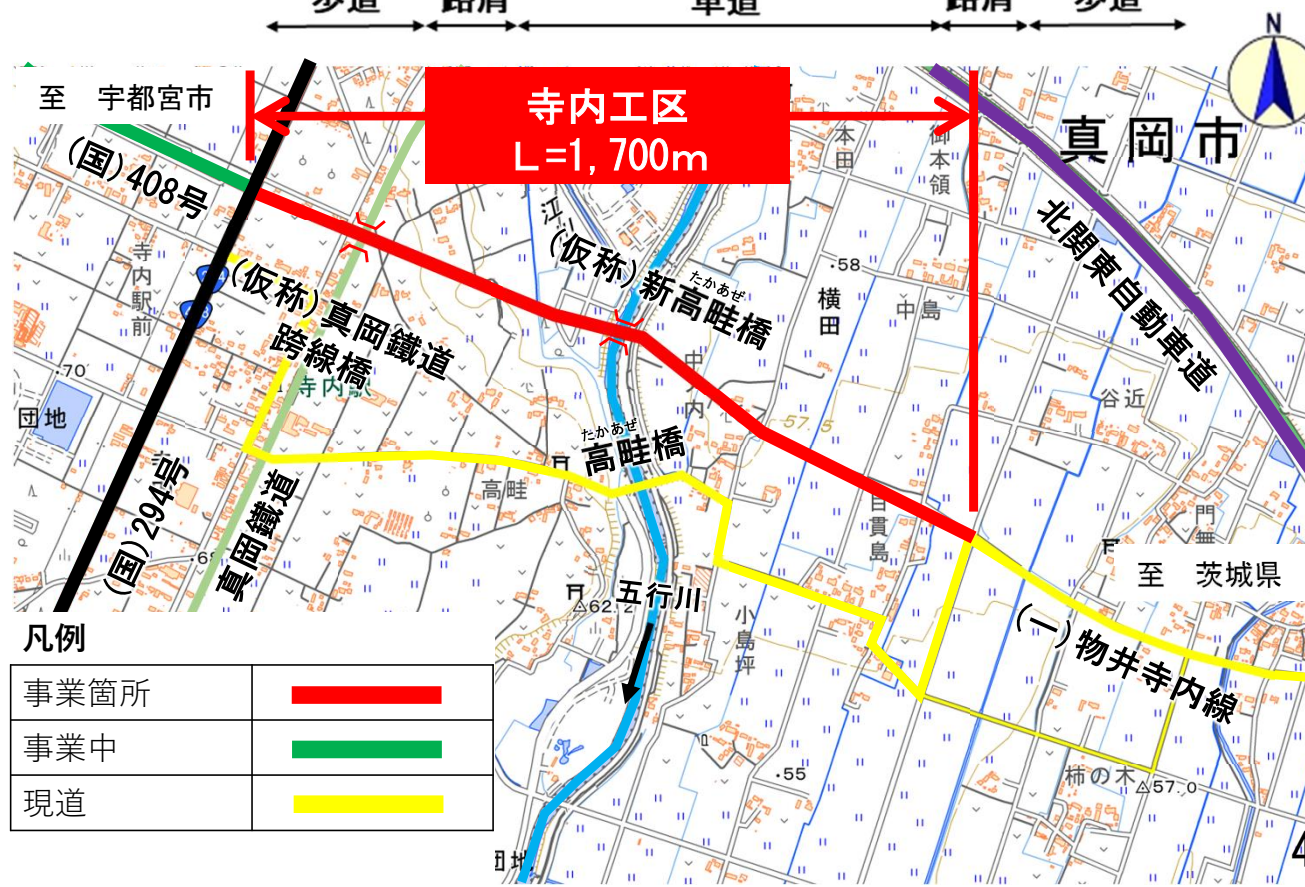
〈現況横断図〉



〈計画横断図〉



〈平面図〉



Ⅱ 事業の評価

【評価の視点】

1 事業の適時性

- ・ 地元との合意や関係機関との協議が整うなど、事業熟度が高まったことから、令和8年度から事業に着手する。

2 事業の適地性

- ・ 現道は線形が屈曲しており、人家が連担していることから、一般国道408号真岡南バイパスと現道を結ぶ区間のバイパスとする。

3 事業手法の適切性 (県が事業主体となる理由等)

- ・ 一般県道物井寺内線のバイパスを整備するものであり、道路管理者として、県が事業を実施する。

4 事業コスト縮減等の可能性

- ・ 再生材の利用や、建設発生土の公共工事間流用に努め、コスト縮減を図る。

【事業の投資効果】

1 費用対効果分析結果

費用便益比 (B/C)	総便益 (B) ※1	総費用 (C) ※2
2.1	48億円	23億円

※1 総便益(B)：供用後50年間の効果を金銭に換算したもの

- ・ 走行時間短縮便益 (38.1億円)
- ・ 走行経費減少便益 (7.8億円)
- ・ 交通事故減少便益 (1.6億円) の合計

※2 総費用(C)：建設費と供用後50年間の維持管理費を含む

※1, 2はいずれも、各年次の社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したものであり、費用便益分析マニュアル(国土交通省 道路局 都市局)に基づき算出

【事業の対応方針(案)】

本事業については、令和8年度より着手する。